

貸借対照表
(2022年12月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産 (84,176)	流 動 負 債 (39,862)
現金及び預金	36,103	買掛金	26,403
受取手形	607	短期借入金	2,654
電子記録債権	3,716	リース債務	54
売掛金及び契約資産	13,461	未払金	7,554
商品及び製品	5,961	未払費用	364
仕掛品	3,925	未払法人税等	2,255
原材料及び貯蔵品	12,648	賞与引当金	40
未収入金	3,933	製品保証引当金	426
未収消費税等	3,745	その他	108
その他	72	固 定 負 債 (347)
固 定 資 産 (11,403)	リース債務	104
有 形 固 定 資 産 (8,955)	その他	243
建築物	4,974	負 債 合 計	40,210
構築物	132	純 資 産 の 部	
機械及び装置	1,492	株 主 資 本 (55,123)
車両運搬具	6	資本金	1,478
工具、器具及び備品	493	資本剰余金	1,358
土地	1,691	資本準備金	1,358
建設仮勘定	164	利益剰余金	52,287
無 形 固 定 資 産 (78)	利益準備金	207
ソフトウェア	63	その他利益剰余金	52,080
ソフトウェア仮勘定	10	固定資産圧縮記帳積立金	10
特許権	2	別途積立金	11,649
その他	2	繰越利益剰余金	40,420
投 資 そ の 他 の 資 産 (2,369)	評 価 ・ 換 算 差 額 等 (245)
投資有価証券	457	その他有価証券評価差額金	245
関係会社株式	321	純 資 産 合 計	55,369
関係会社出資金	464	負 債 純 資 産 合 計	95,579
長期前払費用	5		
繰延税金資産	978		
その他	153		
貸倒引当金	△10		
資 産 合 計	95,579		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		92,540
売 上 原 価		56,814
売 上 総 利 益		35,725
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,716
営 業 利 益		27,008
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	1,887	
雑 収 益	298	2,186
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	62	
為 替 差 損	87	
雑 損 失	203	353
経 常 利 益		28,841
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2	2
税 引 前 当 期 純 利 益		28,840
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,163	
法 人 税 等 調 整 額	△178	7,984
当 期 純 利 益		20,855

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本 等						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合	
			資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	1,478	1,358	207	10	11,649	27,531	42,234
当期変動額							
剰余金の配当						△7,966	△7,966
当期純利益						20,855	20,855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12,889	12,889
当期末残高	1,478	1,358	207	10	11,649	40,420	55,123

	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
当期首残高	336	42,570
当期変動額		
剰余金の配当		△7,966
当期純利益		20,855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△90	△90
当期変動額合計	△90	12,798
当期末残高	245	55,369

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

・ 市場価格のない株式等 …… 移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

商品及び製品・仕掛品… 総平均法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 : 3年～38年

構築物 : 7年～40年

機械及び装置 : 2年～17年

車両運搬具 : 4年

工具、器具及び備品 : 2年～15年

②無形固定資産 …… 定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

②賞与引当金 …… 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

③製品保証引当金 …… 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しています。

④退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約から生じる収益について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する

自動車、環境・プロセス、医用、半導体、科学の5つのセグメントにおける製品の販売、サービスの提供について、顧客との契約に基づき履行義務を識別し、通常は下記の時点で当社の履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。

① 製品の販売に係る収益

製品の販売については、顧客との契約の中で当社が据付等の義務を負う製品は据付等が完了した時点、顧客との契約の中で当社が据付等の義務を負わない製品は着荷日に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

ただし、一部の工事を伴う製品等の一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

② サービスの提供に係る収益

サービスの提供に係る収益には、主に製品に関連した保証、修理、保守、移設等の業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で収益を認識しています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 連結納税制度の適用： 連結納税制度を適用しています。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

翌事業年度から、当社は、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、当該会計基準等の適用が当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額	8,959 百万円
保証債務	16 百万円
関係会社に対する短期金銭債権	5,562 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	31,008 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	87 百万円

4. 損益計算書注記

関係会社との取引高	
売上高	9,974 百万円
仕入高	2,619 百万円
その他の営業取引高	2,200 百万円
営業取引以外の取引高	42,992 百万円

5. 株主資本等変動計算書注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000

(1) 配当に関する事項

金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,966 百万円	7,966 円	2021年 12月31日	2022年 3月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものについては次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,556 百万円	13,556 円	2022年 12月31日	2023年 3月27日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	303 百万円
減価償却超過額	84 百万円
たな卸資産評価損	112 百万円
製品保証引当金	130 百万円
賞与引当金	12 百万円
長期未払金	74 百万円
関係会社出資金評価損	52 百万円
その他	<u>444 百万円</u>
繰延税金資産計	1,213 百万円
評価性引当額	<u>△82 百万円</u>
繰延税金資産合計	1,130 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△108 百万円
その他	<u>△44 百万円</u>
繰延税金負債計	<u>△152 百万円</u>
繰延税金資産の純額	978 百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

HORIBA グループでは、資金運用については安全性を重視した運用をする一方、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブは、外貨建取引に係る金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当社は HORIBA グループの一員として、これらの方針に従っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、期日管理・残高管理を行うとともに顧客の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図るなど、その軽減に努めています。

営業債務である買掛金は多くが1年以内の支払期日です。

これらの営業債権債務のうち一部には外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建の営業債権債務の相殺や先物為替予約の利用等により、リスクの軽減に努めています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、一定金額以上の株式取得、売却については取締役会での詳細な検討を行うとともに、株式の時価情報は適宜経営陣への報告を徹底してリスクの軽減に努めています。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、資金収支計画を作成するなどの方法によりリスクの軽減に努めています。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針です。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	452	452	-
資産計	452	452	-
リース債務	104	102	△1
負債計	104	102	△1
デリバティブ取引(*)	27	27	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)

1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	5
関係会社株式	321
関係会社出資金	464

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び子会社等

属性	会社の名称	住所	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	(株)堀場製作所	京都市 南区	(100.0%)	2名	当社仕入先 及び販売先	仕入債務の 立替(注1)	-	買掛金	23,848
						連結納税に伴う 法人税の精算 (注2)	4,519	未払金	4,519
						債権譲渡 債務引渡 (注3,4)	43,885 2,948	未収入金	3,697
子会社	堀場エステック・コ リア社(韓国)	韓国	(100.0%)	1名	当社販売先	製品の販売 (注5)	4,071	売掛金	377

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 親会社一括購買による仕入債務の立替を受けております。なお、購買金額は市場からの調達原価と同額のため、取引金額には含めておりません。

(注2) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

(注3) 親会社に債権譲渡および債務引渡をした上で、当社を対象とする債権・債務が相殺され、親会社より債権回収もしくは債務支払を行っております。

(注4) 帳簿価額により債権譲渡および債務引渡をしております。

(注5) 一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係				
兄弟 会社	ホバ・インツルメンツ社 (アメリカ)	米国/ カリフォルニア州	-	-	当社販売先	製品の販売 (注1)	33,293	売掛金及び 契約資産	2,285
兄弟 会社	堀場ドバンス テク	京都市 南区	-	-	当社販売先	製品の販売 (注1)	3,432	売掛金及び 契約資産	1,599
兄弟 会社	堀場(中国)貿易 有限公司	中国/ 上海市	-	-	当社販売先	製品の販売 (注1)	9,670	売掛金及び 契約資産	2,128
兄弟 会社	ホリハ・アメリカス ホールディング社 (アメリカ)	米国/ カリフォルニア州	-	-	資金の借入	資金の借入	2,654	短期借入金	2,654
						利息の支払 (注2)	62		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 55,369円27銭

1株当たり当期純利益 20,855円47銭

10. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表 1. 重要な会計方針 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載した通りです。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

注記の記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。